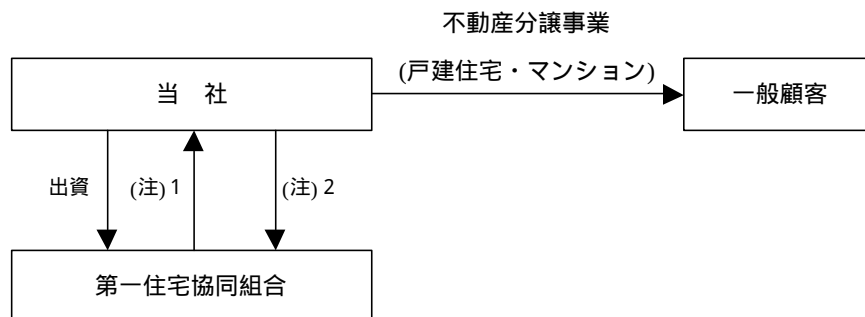


1．企業集団の状況

当社グループは株式会社アーネストワン（当社）及び関連会社である第一住宅協同組合により構成されています。

当社は、首都圏において戸建住宅及びマンションの分譲を行っております。不動産分譲事業において、土地仕入資金等を商工組合中央金庫から借入れる場合には、当社が組合員となっている第一住宅協同組合から転貸融資をうけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1．商工組合中央金庫からの組合員に対する転貸による借入れ

2．1の借入金の返済及び転貸料、会費の支払

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、『良質な建物を、より早く、より低価格でお客様に提供する』『時代を先取りした居住空間を作り出し、お客様に喜ばれる住宅建築を目指す』であります。

家族が安心して暮らせるマイホームを手に入れる事は、誰もが思う夢ではありますが、今までの日本の住宅は高額でなかなか手が届かないのが現実でありました。その『夢』を一人でも多くの人々に叶えてもらう事が、また、当社にとっての夢でもあります。だからこそ、当社は低価格で良質な住まいの提供にこだわりをもち続けています。

そして、時代の変化により、必要とされている商品も変化してまいります。常にお客様が求めている商品を開発し続ける事、売れる商品を提供し続ける事が企業の繁栄、存続につながります。

ゼネコンからの事業転換以降、多くのお客様方に支持していただき、当社は急速な発展をしています。今後も更なる発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施する事に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指数

当社は、成長性を重視し、短期的目標として、売上高増加率 50%以上を目指す方針であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

バブルの崩壊以降、わが国の地価は小幅な下落の傾向が続いています。住宅産業においては、深刻化した経済状況を受け、一段と厳しい状況で推移しております。注文住宅建築戸数は軒並み減少しているのに対して、分譲住宅においては物件価格の下落など環境は悪いものの、供給数の落ち込みは少ない状況であります。

少子高齢化の進行による生活スタイルの変化により、求められる住宅にもさまざまな変化が起こればと思われれます。また、土地に関する価値観の変化及び需要減少により、土地価格の更なる下落が進行する事も考えられます。今後も、急速な景気回復は見込めず、景気低迷が更に続くものと思われれます。

このような市場環境下、以下の経営戦略を遂行してまいります。

市場におけるお客様の要求を察知し、売れる商品を作り出し、市場のシェア拡大を目指してまいります。

アウトソーシングを活用する事により、現在の少数精鋭を守り、一人当たりの売上高、利益の水準を維持してまいります。

当社の主力の事業である戸建住宅分譲、マンション分譲に経済資源を集中するとともに、戸

建とマンションの複合計画の実施等相互連携をはかりながら、収益向上を考えてまいります。

戸建事業部における営業所網を拡大し、幅広い地域の情報収集に努め、業績向上をはかります。

不動産価格下落の中で、コストダウンを常に心掛け、収益性の維持をはかります。

(5) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容

住宅建築着工数統計などによると、住宅建設はおおむね横ばいとはなっているものの、持家住宅等の請負工事による住宅建築は減少しております。これは、お客様のニーズが、割安感のある分譲住宅、マンションに移行したために起こった現象であると考えられます。その中で当社としても、どのような商品が求められているかを考えて開発し、提供する事が課題であります。また、不動産の価格下落が昨今まで続いている状況の中で、いかに収益を上げていくかも考えていかななくてはなりません。

一方、当社の業容は、現在急拡大しており、その過程の中で、幾つかの課題が出てまいりました。人員の増加に対応した組織作り、適正な人員配置、従業員の教育などです。企業が大きくなればなる程、業務の効率が低下する可能性があり、それをいかに食い止め、現在のままの生産性を確保するかを考えなくてはなりません。また、人員増加によって、現在、事務所が手狭の状態であり、増設、または、移転先を考えなければなりません。

対策と方針

景気が不透明の状況の中で、高額である不動産を販売する事は、きわめて難しい状態であります。このような環境下においては、消費者が先行きを考えた上でも安心して購入できる価格を提示する事で、需要の拡大をはからなくてはなりません。このためには、さらなるコストダウン、事業サイクルの短縮が重要であります。コストダウンに関しては事業の拡大により、スケールメリットを生かす事が有効な方策となります。また、土地を仕入れてからいかに早く販売し、引渡しできるかが事業サイクルの短縮の上で、特に重要であり、この意識を強く持つ事、進捗管理を徹底していく事で対処してまいります。これは、不動産の価格下落に対するリスク対応において、最も重要であり、収益の確保の観点からも最も有効であります。

当社の方針として完成在庫を極力持たず、完成物件は早期に販売するという事を常に心がけております。また、事業方針として、少数精鋭主義を実践しています。これは、当社の重要なコアの部分以外は、アウトソーシングをフル活用する事により一人当たりの売上高、利益を高いレベルで維持する事により、経済的な非常時にも十分対応できる体制を整えなければならないからであります。

具体的な取り組み

現在当社は、首都圏の幅広い地域において、戸建分譲住宅、分譲マンションの事業を行っております。売れる商品を開発する事が重要な課題であり、これに対してさまざまな取り組みを行っております。

これまでに蓄積したデータをもとに、建物の大きさや、土地の大きさなどの条件設定を変化させたシュミレーションを行い、地域にあった商品の供給を追求しています。現在、戸建分譲事業とマンション分譲事業は、首都圏において、年間 15 万戸、全国において 30 万戸という市場があります。当社の目指すところは、この巨大な市場の中で、シェアの拡大をはかり、業界№1 になる事であります。現在郊外物件に特化して事業を行っていますが、今後のシェア拡大のためには、比較的都心部にも徐々に進出していく事も考えてまいります。

当社の業容拡大にとって組織の充実が最重要課題と位置付けております。事業規模に見合った組織体制を確立すべく、即戦力及び新卒者の積極的採用、オン・ザ・ジョブ・トレーニングまた外部セミナーへの参加による従業員の質的向上、組織の見直しと絶え間なき変革、そして営業店舗の拡充をはかってまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する政策

当社は業容の急激な拡大により、現在も人員が常に増えつづけております。少数精鋭主義のために仕事の細分化分担が進んでおりませんが、組織拡張に応じた組織変更を柔軟に行い、必要にして十分な内部牽制が働く組織の確立をはかります。直間比率も考えつつ、管理部門及び内部監査体制の強化をも進めてまいります。

平成 14 年 4 月 1 日付けで戸建事業の強化をはかるため、営業と生産を総合的に管理する戸建事業本部を設置しました。また、生産事業部内にあった品質管理課を品質管理部として独立させ、商品の品質及びお客様に対するサービスの向上に努めてまいります。

なお、当社は『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項』に定める社外監査役が 2 名就任しております。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、森内閣から小泉内閣に政権が交代し、まさに痛みの伴う構造改革が始まった年であり、景気も悪化の途をたどりました。追い討ちをかけ、9月に米国において発生した世界貿易センタービルへの航空機直撃テロ事件により、世界規模で経済に影響が出ました。わが国においても、日経平均株価が1万円を割込む状態となり、経済的に相当の打撃があったものと思われます。年度末にかけて、徐々に回復してきたものの依然景気が低迷し、先行きが見えない状況にあります。当社におきましても、10月にジャスダック上場の予定でありましたが、テロ事件の発生により、そのまま上場すれば投資家の方々に迷惑をかけるものと判断し、延期を決定いたしました。その後仕切り直して、株式市場の落ち着いた4カ月後の2月5日にジャスダック上場を果たす事が出来ました。

このような情勢の中、当社は、事業の拡大、業績向上と経営の安定を目指し事業を推し進めてまいりました。特に競合他社と比較して、価格による差別化を計ってまいりました。一次取得者層をターゲットとして、原価をおさえ、良質な建物を安価で提供し続けた結果、当期売上高は252億99百万円（前年同期比89.5%増）となりました。また、営業利益は22億43百万円（同44.1%増）、経常利益は20億63百万円（同36.6%増）、当期純利益は10億87百万円（前年同期は4億72百万円、前年同期比130.3%増）となりました。

なお、当期の品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（百万円）	前年同期比（％）
戸建分譲	418棟	13,396	177.6
マンション分譲	499戸	11,825	215.8
請負工事	4棟	53	17.1
その他の不動産収入	-	24	149.1
合計	-	25,299	189.5

次期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感から、住宅産業においても厳しい状態が続くものと思われます。また、雇用環境や、所得の環境も徐々に悪化が進み非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は当社の経営方針を忠実に守り事業を行っていけば、当面大きな成長を持続できるものと考えております。

マンション分譲事業においては、都心の供給物件が増加して在庫が増える可能性があり、価格の下落が起これば、当社の現在行っている郊外の物件価格にも多少の影響がでて、当社の利益率も低下する可能性があります。販売戸数の増加により売上高、利益共に伸長できるものと考えております。なお、次期においてマンションの供給戸数は850戸を予定しており、土地の手当、建設及び販売も順調に推移していることから、達成可能と考えております。なお、需要との関係から当社のマンション分譲は年度末に集中する傾向があります。このため、上半期と下半期の引渡戸数に大きな差が生じております。今期、上半期320戸、下半期530戸の引渡しを計画しております。

戸建分譲事業においては、戸建住宅の建築工事原価のコストダウンも進んでおり、販売の状況も順調であります。次期においては800棟の供給を予定しておりますが、当社の生産能力及び価格競争力から勘案し、達成可能と考えております。戸建分譲においても季節変動要素があり、上半期320棟、下半期480棟の引渡しを計画しております。

以上の事から次期においては通期の売上高441億19百万円（前年比74.4%増）、経常利益30億58百万円（同48.3%増）、当期純利益16億12百万円（同48.2%増）を計画しております。また、中間期の売上高169億41百万円（前年同期比98.9%増）、経常利益8億20百万円（同45.5%増）、中間純利益4億30百万円（同42.7%増）を計画しております。

（2）財政状態

当期末における総資産は、218億44百万円（前期比168.3%増）、純資産は32億66百万円（86.4%増）となっております。総資産の増加は、当社の事業規模拡大に合わせ、販売用土地の手当を積極的に行った事によります。また、純資産の増加は当期利益が大幅に増加した事及び平成14年2月4日を払込期日とする公募増資により、資金調達を行った事によります。

当期末における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益額が20億61百万円（前年同期比116.2%増）と大きく増加した事、公募増資により4億20百万円を調達した事及び事業拡大に伴う短期借入金の増加等により、前期末に比べ20億61百万円増加して、当期末には、38億円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、積極的な事業拡大に伴い土地仕入が増加し、たな卸資産が増加した結果、使用した資金は、40億90百万円（前年同期比1,035.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として有価証券を売却した結果、得られた資金は72百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、公募増資による資金調達及び事業拡大による土地仕入の増加に伴い短期借入金が増加した事により、得られた資金は60億80百万円（前年同期比239.0%増）となりました。

次期においては、事業の回転率の向上及び資金の有効活用により、借入金の増加を抑制していく方針であります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,738,770		4,500,619		
2. 売掛金		400		-		
3. 有価証券		133,871		-		
4. 販売用不動産	1	511,680		2,405,368		
5. 仕掛販売用不動産	1	4,057,997		11,427,786		
6. 未成工事支出金		513,554		1,307,718		
7. 貯蔵品		2,128		1,788		
8. 前渡金		707,969		1,472,979		
9. 前払費用		15,285		41,005		
10. 繰延税金資産		41,000		69,600		
11. 未収消費税等		31,832		60,637		
12. その他		64,008		185,899		
流動資産合計		7,818,498	96.0	21,473,403	98.3	13,654,904
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	56,056		58,477		
2. 車両運搬具		5,631		-		
3. 工具器具備品		13,894		10,448		
4. 土地	1	115,035		115,035		
5. 減価償却累計額		31,821		24,981		
有形固定資産合計		158,797	2.0	158,979	0.7	181

		第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		1,674		1,674		
無形固定資産合計		1,674	0.0	1,674	0.0	-
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		133,623		110,950		
2. 出資金		1,300		1,300		
3. 関係会社出資金		5,000		5,000		
4. 長期前払費用		3,555		13,261		
5. 繰延税金資産		5,450		11,821		
6. 差入敷金保証金	1	11,174		34,678		
7. その他		1,962		33,851		
投資その他の資産合計		162,066	2.0	210,863	1.0	48,797
固定資産合計		322,538	4.0	371,517	1.7	48,979
資産合計		8,141,037	100.0	21,844,921	100.0	13,703,883
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1	2,768,012		6,909,165		
2. 工事未払金		704,515		1,610,485		
3. 短期借入金	1	1,908,900		8,195,500		
4. 一年内返済予定長期借入金	1	37,622		66,246		
5. 未払金		60,897		156,654		
6. 未払費用		9,306		39,283		
7. 未払法人税等		442,500		786,000		
8. 前受金		127,550		444,516		
9. 預り金		14,564		20,519		
10. 賞与引当金		24,000		-		
11. その他		-		592		
流動負債合計		6,097,868	74.9	18,228,963	83.4	12,131,095

		第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
固定負債	1					
1. 社債		-		100,000		
2. 長期借入金		275,827		221,767		
3. 役員退職慰労引当金		7,900		18,400		
4. 退職給付引当金		6,662		9,233		
固定負債合計		290,389	3.6	349,400	1.6	59,011
負債合計		6,388,257	78.5	18,578,364	85.0	12,190,106
(資本の部)						
資本金	2	1,200,000	14.7	1,363,800	6.2	163,800
資本準備金		-		263,900	1.2	263,900
利益準備金		1,235	0.0	1,235	0.0	-
その他の剰余金						
当期末処分利益		551,890		1,639,442		
その他の剰余金合計		551,890	6.8	1,639,442	7.5	1,087,552
その他有価証券評価差額金		345	0.0	1,820	0.0	1,474
資本合計		1,752,779	21.5	3,266,556	15.0	1,513,777
負債・資本合計		8,141,037	100.0	21,844,921	100.0	13,703,883

(2) 損益計算書

		第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
売上高						
1. 戸建分譲売上		7,544,043		13,396,461		
2. マンション分譲売上		5,478,567		11,825,423		
3. 請負工事収入		311,490		53,333		
4. その他の不動産収入		16,533		24,645		
		13,350,634	100.0	25,299,863	100.0	11,949,228
売上原価						
1. 戸建分譲売上原価		6,294,976		11,366,144		
2. マンション分譲売上原価		4,249,081		9,301,782		
3. 請負工事原価		294,205		41,216		
		10,838,263	81.2	20,709,142	81.9	9,870,879
売上総利益		2,512,371	18.8	4,590,720	18.1	2,078,349
販売費及び一般管理費						
1. 支払仲介料		414,991		921,429		
2. 広告宣伝費		144,885		647,239		
3. 役員報酬		34,659		52,850		
4. 給料手当		87,193		177,085		
5. 雑給		6,689		-		
6. 賞与		11,838		33,023		
7. 賞与引当金繰入額		18,500		-		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		4,710		10,500		
9. 退職給付引当金繰入額		595		1,389		
10. 福利厚生費		2,054		4,706		
11. 法定福利費		19,937		42,243		
12. 旅費交通費		3,499		6,250		
13. 交際費		2,308		449		
14. 諸会費		1,769		4,622		
15. 通信費		7,650		14,055		
16. 事務用消耗品費		7,071		9,417		
17. 水道光熱費		3,510		3,385		

		第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
18. 減価償却費		3,289		3,613		
19. 地代家賃		7,842		22,033		
20. 支払手数料		29,512		91,269		
21. 業務代行料		3,980		14,158		
22. 支払報酬		25,971		18,415		
23. 人材募集費		7,224		12,390		
24. 租税公課		75,802		213,669		
25. 車両関係費		4,733		15,635		
26. 修繕費		4,240		663		
27. リース料		7,077		14,753		
28. 保険料		2,530		1,034		
29. その他		11,783		11,362		
		955,850	7.2	2,347,648	9.3	1,391,797
営業利益		1,556,520	11.7	2,243,072	8.9	686,551
営業外収益						
1. 受取利息		1,017		114		
2. 受取配当金		-		4,512		
3. 受取家賃		1,294		-		
4. 受取違約金		1,000		-		
5. 安全協力会収受金		-		12,461		
6. その他		586		4,490		
		3,897	0.0	21,579	0.1	17,681
営業外費用						
1. 支払利息		46,195		151,186		
2. 株式公開関連費		-		29,435		
3. 新株発行費		-		7,142		
4. 社債発行費		-		1,400		
5. その他		3,681		12,469		
		49,876	0.4	201,632	0.8	151,756
経常利益		1,510,542	11.3	2,063,018	8.2	552,476

		第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1	1,200	0.3	-	-	
2. 固定資産売却益		7,096		-		
3. 関係会社株式売却益		28,964		-		
		37,260		-		37,260
特別損失						
1. 役員退職慰労引当金繰入額	2	3,190	4.5	-	0.0	592,733
2. 固定資産売却損		586,124		-		
3. 固定資産除却損		2,545		798		
4. 投資有価証券売却損	3	2,268		596		
		594,128		1,395		
税引前当期純利益		953,673	7.1	2,061,623	8.1	1,107,949
法人税、住民税及び事業税		442,546	3.3	1,007,971	4.0	565,425
法人税等調整額		38,800	0.3	33,900	0.1	72,700
当期純利益		472,325	3.5	1,087,552	4.3	615,227
前期繰越利益		79,564		551,890		
当期末処分利益		551,890		1,639,442		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		953,673	2,061,623	1,107,949
減価償却費		3,959	3,978	19
引当金の増加額		23,457	13,071	10,386
受取利息及び受取配当金		1,125	4,627	3,501
支払利息		46,195	151,186	104,990
有形固定資産売却益		7,096	-	7,096
有形固定資産売却損		586,124	-	586,124
有形固定資産除却損		2,545	798	1,747
投資有価証券売却損		2,268	596	1,671
関係会社株式売却益		28,964	-	28,964
たな卸資産の増加額		3,732,999	10,057,300	6,324,301
前渡金の増加額		371,963	765,009	393,046
営業外受取手形の減少額		264,000	-	264,000
その他流動資産の増加額		70,674	149,128	78,454
仕入債務の増加額		2,304,468	5,047,122	2,742,654
前受金の増加額		57,200	316,966	259,766
その他流動負債の増加額		52,888	108,384	55,496
未払消費税等の減少額		28,045	-	28,045
営業外支払手形の減少額		367,264	-	367,264
その他		1,198	21,619	20,421
小計		310,153	3,250,718	2,940,565
利息及び配当金の受取額		1,125	4,627	3,501
利息の支払額		52,801	180,235	127,433
法人税等の支払額		788	664,471	663,683
法人税等の還付額		2,337	-	2,337

		第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー		360,280	4,090,798	3,730,518
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		133,867	-	133,867
有価証券の売却による 収入		-	133,881	133,881
投資有価証券の取得に よる支出		119,970	148,730	28,760
投資有価証券の売却に よる収入		8,010	168,260	160,250
関係会社株式の売却に よる収入		32,964	-	32,964
有形固定資産の売却に よる収入		223,065	-	223,065
有形固定資産の取得に よる支出		33,336	4,958	28,377
その他投資の増加額		19,824	76,126	56,301
投資活動によるキャッ シュ・フロー		42,959	72,326	115,286
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額		1,884,900	5,786,600	3,901,700
長期借入による収入		95,000	270,000	175,000
長期借入金の返済によ る支出		186,220	295,436	109,216
社債の発行による収入		-	98,600	98,600
株式の発行による収入		-	420,557	420,557
借入金の担保に供して いる預金の増加額		-	200,000	200,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,793,680	6,080,321	4,286,641
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増 加額		1,390,439	2,061,849	671,409
現金及び現金同等物の期 首残高		348,330	1,738,770	1,390,439
現金及び現金同等物の期 末残高		1,738,770	3,800,619	2,061,849

(4) 利益処分計算書

	第20期 (株主総会承認日) 平成13年6月27日		第21期 (株主総会承認日) 平成14年6月27日		対前年比
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益		551,890		1,639,442	1,087,552
利益処分額					
1. 利益準備金	-		13,400		
2. 配当金	-	-	134,000	147,400	147,400
次期繰越利益		551,890		1,492,042	940,152

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第21期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券： 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ：時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法。但し平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7 年～50年 工具器具備品 3 年～15年	有形固定資産：定率法。但し平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7 年～50年 工具器具備品 3 年～15年
5. 繰延資産の処理方法	-----	新株発行費：支出時に全額費用として処理しております。 平成14年 2 月 5 日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で、一般投資家に販売する買取引受契約によっております。 社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 給与規程の改定により支給対象期間を下記の通り変更することとしました。 支給対象期間(旧) 夏季 1月1日から6月30日 冬季 7月1日から12月31日 支給対象期間(新) 夏季 10月1日から3月31日 冬季 4月1日から9月30日 この結果、従来 of 支給対象期間による場合に比べ賞与引当金が12,000千円増加していますが、これは支給対象期間と引当対象期間の変更によるものであり、損益に与える影響はありません。 ----- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、当該変更による影響額はありません。	(2)賞与引当金 ----- (追加情報) 従来、従業員の賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報№15」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)により、当期から、流動負債「未払費用」(当期17,620千円)に含めて計上する方法に変更しております。 (3)退職給付引当金 同左 -----

項目	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金についての制度はありませんでしたが、当期中に役員退職慰労金規程を制定し、これを機に当期より当該規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上することになりました。なお、過年度退職慰労引当金繰入額3,190千円は、特別損失に計上されております。この結果、営業利益及び経常利益は4,710千円少なく、税引前当期純利益は7,900千円少なく計上されております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 -----
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
-----	受取配当金は前期までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の営業外収益「その他」に含まれている受取配当金は107千円であります。

追加情報

第20期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第21期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券、デリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。なお、当該変更に伴う影響額はありません。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については「投資有価証券」として表示しております。 なお、これに伴う影響額はありません。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)	
1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
	仕掛販売用不動産 2,286,333千円		定期預金 700,000千円
	建物 18,734千円		販売用不動産 180,586千円
	土地 100,000千円		仕掛販売用不動産 8,608,512千円
	差入敷金保証金 2,500千円		建物 17,726千円
	合計 2,407,568千円		土地 100,000千円
			差入敷金保証金 14,850千円
			合計 9,621,675千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	支払手形 525,619千円		短期借入金 8,094,500千円
	短期借入金 1,908,900千円		1年内返済予定長期借入金 42,000千円
	長期借入金 200,000千円		長期借入金 137,000千円
	合計 2,634,519千円		前受金 272,015千円
			合計 8,545,515千円
			上記借入金のうち短期借入金681,000千円については、別途販売物件の完成・引渡時に販売代金として入金予定の851,800千円に対して譲渡担保が設定されております。
2	会社が発行する株式の総数 24,000,000株	2	会社が発行する株式の総数 24,000,000株
	発行済株式総数 6,000,000株		発行済株式総数 6,700,000株
		3	偶発債務
			保証債務
			当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の保証債務を行っております。

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第21期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 736千円 <u>工具器具備品 6,359千円</u> 合計 7,096千円	1 _____
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 586,124千円	2 _____
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,545千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 281千円 <u>工具器具備品 516千円</u> 合計 798千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第21期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 1,738,770千円 現金及び現金同等物 <u>1,738,770千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 4,500,619千円 担保に供している定期預金 700,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,800,619千円</u>

(リース取引関係)

第20期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第21期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>11,066</td><td>1,256</td><td>9,809</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,066</td><td>1,256</td><td>9,809</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	11,066	1,256	9,809	合計	11,066	1,256	9,809	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>14,222</td><td>4,052</td><td>10,169</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,222</td><td>4,052</td><td>10,169</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	14,222	4,052	10,169	合計	14,222	4,052	10,169
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
工具器具備品	11,066	1,256	9,809																						
合計	11,066	1,256	9,809																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
工具器具備品	14,222	4,052	10,169																						
合計	14,222	4,052	10,169																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2．未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2．未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>2,213千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,596千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,809千円</td></tr></table>	1 年内	2,213千円	1 年超	7,596千円	合計	9,809千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>2,844千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,325千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,169千円</td></tr></table>	1 年内	2,844千円	1 年超	7,325千円	合計	10,169千円												
1 年内	2,213千円																								
1 年超	7,596千円																								
合計	9,809千円																								
1 年内	2,844千円																								
1 年超	7,325千円																								
合計	10,169千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 3．支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 3．支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,256千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,256千円</td></tr></table>	支払リース料	1,256千円	減価償却費相当額	1,256千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>2,739千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,739千円</td></tr></table>	支払リース料	2,739千円	減価償却費相当額	2,739千円																
支払リース料	1,256千円																								
減価償却費相当額	1,256千円																								
支払リース料	2,739千円																								
減価償却費相当額	2,739千円																								
4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																								

(有価証券関係)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第20期 (平成13年 3月31日)			第21期 (平成14年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	133,871	133,871	0	-	-	-
	(3) その他	119,970	119,373	596	99,842	96,700	3,142
	小計	253,841	253,244	596	99,842	96,700	3,142
合計		253,841	253,244	596	99,842	96,700	3,142

2 . 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第20期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)			第21期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
8,010	-	2,268	302,142	9	596

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	第20期 (平成13年 3月31日)	第21期 (平成14年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,250	14,250

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	第20期（平成13年３月31日）				第21期（平成14年３月31日）			
	１年以内 （千円）	１年超５年 以内 （千円）	５年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	１年以内 （千円）	１年超５年 以内 （千円）	５年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
１．債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	134,190	-	-	-	-	-	-	-
２．その他								
投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	134,190	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第20期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は金利変動リスクのヘッジ及び資金調達コストの削減を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社は信頼度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手等が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社は、取締役管理部長及び管理部財務担当者が上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	第20期 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	300,000 (7,440)	300,000 (4,960)	7,440	-
合計		300,000	300,000	7,440	-

(注) 1. 契約額の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

2. 時価の算定方法

取引金融機関提示の時価評価額によっております。

第21期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は金利変動リスクのヘッジ及び資金調達コストの削減を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社は信頼度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手等が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社は、取締役管理部長及び管理部財務担当者が上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	第21期 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	300,000 (4,960)	300,000 (2,480)	23	4,937
合計		300,000	300,000	23	4,937

(注) 1．契約額の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

2．時価の算定方法

取引金融機関提示の時価評価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第20期 (平成13年3月31日現在)	第21期 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	6,662	9,233
退職給付引当金(千円)	6,662	9,233

3. 退職給付費用の内訳

	第20期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第21期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	814	3,204
勤務費用(千円)	814	3,204

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
	(千円)		(千円)
未払事業税否認	33,300	未払事業税否認	67,200
賞与引当金損金算入限度超過額	7,700	未払費用否認額	2,400
小計	41,000	小計	69,600
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,900	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,800
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	役員退職慰労引当金繰入額	7,700
其他有価証券評価差額金	250	其他有価証券評価差額金	1,321
小計	5,450	小計	11,821
繰延税金資産計	46,450	繰延税金資産計	81,421
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因の項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因の項目別内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
同族会社の留保金課税	7.9%	同族会社の留保金課税	4.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	0.1%	住民税均等割	0.2%
その他	0.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%

(持分法損益等)

	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	5,000	5,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	31,123	61,018
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	26,123	29,895

【関連当事者との取引】

第20期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	西河洋一 (注2)	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 63.2	-	-	当社銀行借入に対する債務保証(注2)	1,698,500	-	-
								金銭の借入	247,000	短期借入金	-
								利息の支払	368	-	-
	釜田 卓 (注2)	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	-	-	当社銀行借入に対する債務保証(注2)	604,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	伏見管理サービス㈱ (注3)	東京都西東京市	10,000	不動産管理及び保険代理業	(被所有) 5.8	なし	なし	不動産の賃貸	1,214	前受家賃	-
	(有)樹商事 (注4)	東京都西東京市	3,000	有価証券の保有及び運用	なし	なし	なし	株式の売却	32,964	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引における条件の決定にあたっては、市場相場価格又は市場金利を参考に決定しております。

2. 当社は、銀行借入に対して取締役西河洋一及び釜田卓より債務保証を受けています。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 伏見管理サービス㈱の議決権については、期首より平成12年9月29日まで西河洋一の近親者が60.0%を間接所有しております。また、伏見管理サービス㈱の議決権について、平成12年9月29日から期末まで西河洋一の近親者が100.0%を間接所有しております。
4. (有)樹商事の議決権については、当社の役員である西河洋一の近親者が100.0%を直接所有しております。

第21期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	西河洋一 （注2）	-	-	当社 代表取締役	（被所有） 直接 51.1	-	-	当社金融機関借入に対する債務保証（注2）	6,239,513	-	-
	釜田 卓 （注2）	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.9	-	-	当社金融機関借入に対する債務保証（注2）	179,000	-	-

（注）当社は、銀行借入に対して取締役西河洋一及び釜田卓より債務保証を受けています。なお、保証料の支払いは行っておりません。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係会社	第一住宅協同組合	東京都練馬区	26,000	組合員への貸付	（所有） 20.0	なし	なし	転貸利息の支払	566	-	-
								組合費の支払	2,390	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

商工組合中央金庫からの転貸融資に係る利息及び組合費の支払であります。取引における条件の決定にあたっては、市場相場価格又は市場金利を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

第20期 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）		第21期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	
1株当たり純資産額	292円13銭	1株当たり純資産額	487円55銭
1株当たり当期純利益	78円72銭	1株当たり当期純利益	178円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

（注）第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

（重要な後発事象）

第20期 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	第21期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

５．生産、契約及び販売の状況

（１）生産実績

当期の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（千円）	前年同期比（％）
戸建分譲	430棟	13,768,816	186.9
マンション分譲	594戸	13,884,586	245.2
請負工事	4棟	53,333	17.7
合計	-	27,706,736	-

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

（３）販売実績

当期の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（千円）	前年同期比（％）
戸建分譲	418棟	13,396,461	177.6
マンション分譲	499戸	11,825,423	215.8
請負工事	4棟	53,333	17.1
その他の不動産収入	-	24,645	149.1
合計	-	25,299,863	189.5

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6．役員の移動

(1) 新任取締役候補（平成 14 年 6 月 27 日付）

取締役管理部長 腰 高 宏 之 （現 管理部長）

(2) 退任予定取締役（平成 14 年 6 月 27 日付）

渡 丸 弘 之 （現 取締役社長室長）